



AIを用いた これからの財務報告 (拡大版)

AI活用が新時代の経理財務機能への変革をもたらす

KPMG. Make the Difference.

KPMGインターナショナル | kpmg.com/AlinFinance



目次

03 序文

04 調査背景

05 AI成熟度のフレームワーク

07 AIの活用で経理財務を一変

10 AIリーダーはどのようにROIを改善するか

15 AI活用の障壁を克服

18 財務報告の変容

21 結論と重要な推奨事項

序文

経理財務部門を先頭に、人工知能（AI）によるビジネスのプロセスや能力の変革はすでに始まっています。

2024年4月、KPMGインターナショナルは、10の主要市場にまたがる1,800社を対象に調査を実施しました。ほぼ4分の3がすでに財務報告プロセスでAIをある程度使用しており、ほぼ100%が今後3年以内に使用する予定であることがわかりました。

通常、追跡調査を行うには1年以上間を空けるのですが、AIは通常のトピックとは異なります。開発と導入のスピードが非常に速いため、私たちは2024年9月に追加で調査を実施し、状況の変化を確認することにしました。さらに、調査対象となる国と地域の数も、北米、ヨーロッパ、アジアの10の主要市場から、世界全域にわたる23の先進国および新興市場に大幅に拡大しました。

結果、わずか半年ですでにAIは大きく進歩していることがわかりました。財務報告プロセスだけでなく、財務管理、リスク管理、税務管理など、経理財務の幅広い分野にわたって、AIを導入する企業が増えています。また、「注目の的」である生成AIを採用する企業が増加しています。

主要市場に比べ、新興国でのAIの導入は遅れていますが、その差はそれほど大きくありません。AIはまさに世界的現象であり、世界中の経理財務チームで導入されています。

その理由を明らかにするのは難しくありません。AIを組み込むことで、プロセスの高速化、効率化、より詳細なデータ分析と精度、予測力の向上など、さまざまな重要で具体的なメリットを得ることができます。経理財務スタッフはより多くの仕事をより迅速にこなし、付加価値の高いタスクに多くの時間を費やすことができるようになります。

その結果、AIはROIで大きな成果を上げています。調査では、主要なAI導入済みの企業のうち、57%がROIは期待以上の結果となっていると回答しています。導入の初期段階にある企業でも、30%近くが同様の回答をしています。これは驚くべき成果です。

克服すべき障壁や、回避すべきリスクはありますが、メリットは現実に現れており、さらに今後数年間で加速していくことが予想されることから、AI導入に注力する価値はあると言えます。「AI経理財務エージェント」が組織に導入されると、まるで光のような速さで、多様な経験とインサイトを提供し、地域やサイロを超えた連携を可能にします。AIを活用した経理財務機能の威力は想像の域を越えませんが、CFOとそのチームは今すぐにでも導入の準備を整えるべきです。

このようなAI変革のすべてにおいて、監査人には果たすべき重要な役割があります。企業は、AI制御、AIガバナンス成熟度評価、使用技術の認証などのレビュー関連のサポートを求めており、監査人に求められる役割も進化しています。さらに自社の監査プロセス内でも監査人がAIを使用することで、よりリアルタイムに、よりスマートかつインサイトに満ちた監査が行われることを期待しています。

本報告書により、AIへの取組みに役立つ新鮮かつ啓発的なインサイトを提供できることを願っています。さらなる支援を提供するため、私たちは、皆さんのAI導入進捗状況を評価し、さらに実行すべき重要アクションを特定するのに役立つAI成熟度のベンチマークツールを開発しました。

AIが大きな変革を起こすゲームチェンジャーであることは間違いありません。KPMGの専門家は、インターネットの誕生以来最大のビジネス変革の1つである、この変革を乗り越えるために支援します。

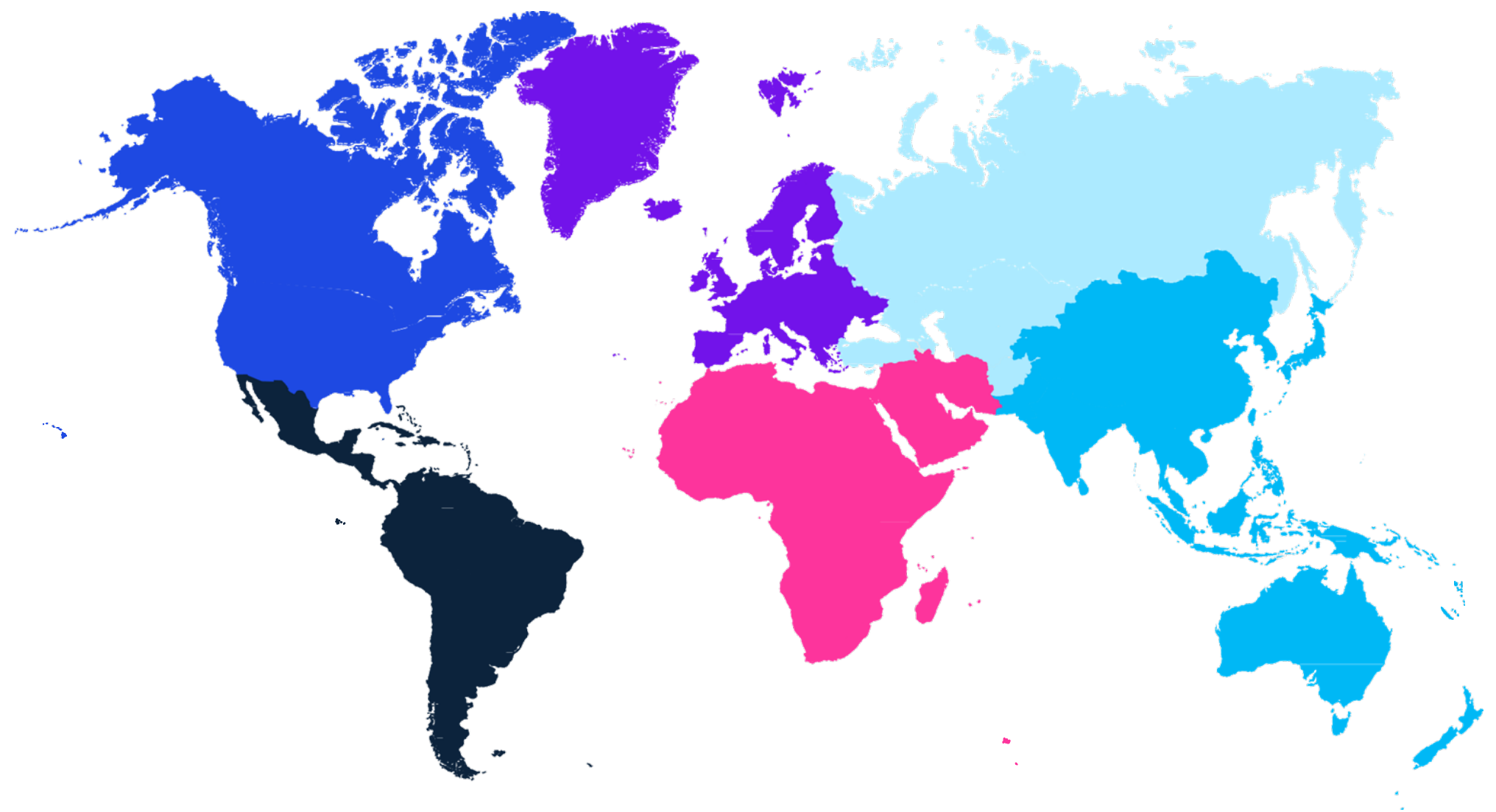


David Rowlands
Global Head of AI
KPMGインターナショナル

調査背景

2024年4月、KPMGは**北米**、**欧州**および**アジア太平洋地域**の**10の主要市場**に本社を設ける1,800の企業を対象に、財務報告におけるAI活用の進捗に関する調査を行いました。

AIの急速な技術革新のペースを考慮し、**2024年9月**、私たちは**最高財務責任者（CFO）**を対象に**AI活用**に関する2度目の調査を行いました。より深いインサイトを提供するため、AI研究の範囲を拡大し、財務報告の枠を超え、**会計、リスク、税務業務、財務管理**を含む経理財務機能全体に拡大し、網羅しました。



世界の傾向をより深く理解するため、10の主要市場から、**北米**、**中南米**、**欧州**、**アジア太平洋**、**中東**および**アフリカ**における23の先進国および新興経済国に、調査対象を拡大しました。

この追跡調査では、2024年4月の調査対象と同様のセクターおよび収益規模の企業において、より広範なを対象として調査を行ないました。幅広い分析を実施するため、回答者の数を**1,800人から2,900人**に増やしました。

AI成熟度のフレームワーク

財務報告や経理財務部門全体でAIの導入がどの程度進んでいるのか評価できる、AI成熟度のフレームワークを3つの調査質問に基づいて作成しました（詳しくは付属資料の「手法」を参照してください）。

- 過去6ヵ月で、特に財務報告でのAI活用に関し、あなたの会社はどの程度進んでいますか？ 今後3年間でどの程度の進展を計画していますか？
- 過去6ヵ月で、特に財務報告での生成AI活用に関し、あなたの会社はどの程度進んでいますか？ 今後3年間でどの程度の進展を計画していますか？

- あなたの組織で、リスク管理、財務管理、会計、予算管理、税務業務、報告、計画の経理財務分野において、AI活用はどの程度進んでいますか？

これらの質問に対する回答に基づいて、回答者を3つのグループに分類しました。AI活用のビギナーが18パーセント、フォロワーが58パーセント、リーダーが24パーセントです。

成熟度の内訳

24%

リーダー

58%

フォロワー

18%

ビギナー

KPMGのAI成熟度評価ツール： あなたの組織はどのくらい進んでいますか？

あなたの組織はリーダー、フォロワー、ビギナーのどれにあたりますか？ KPMGは、組織内でのAIトランスフォーメーションの進捗度を評価するのに役立つベンチマークツールを開発しました。簡単なアンケートに回答し、あなたの組織の成熟度を確認してみてください。

回答に基づいて強みと弱みを特定し、セクターごとに優先させるべきエリアをお伝えします。

AI成熟度のフレームワークを用いて、収益、セクター、地域別に企業のAI成熟度を分析

図1：売上高別の成熟度

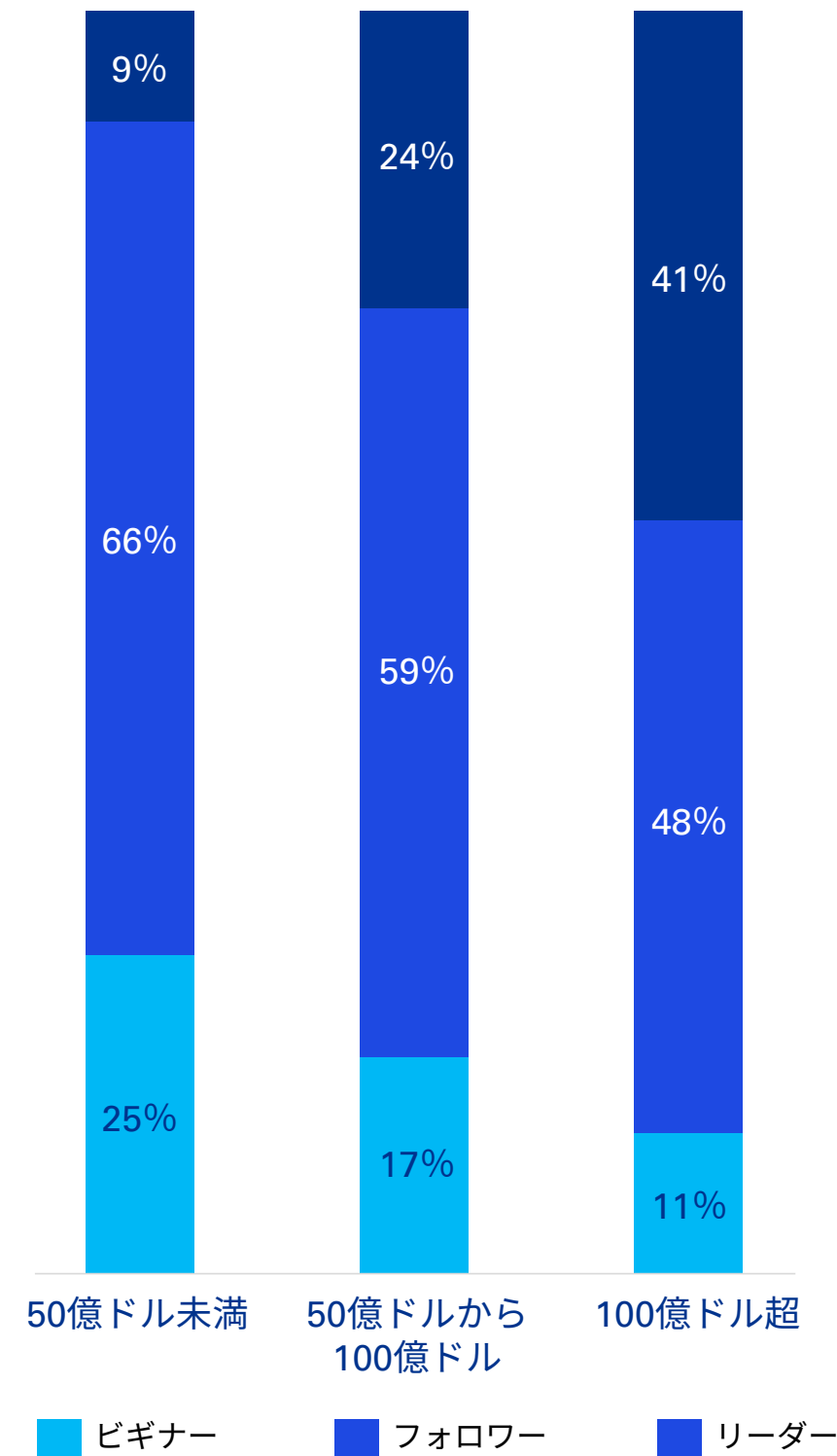


図2：セクター別の成熟度

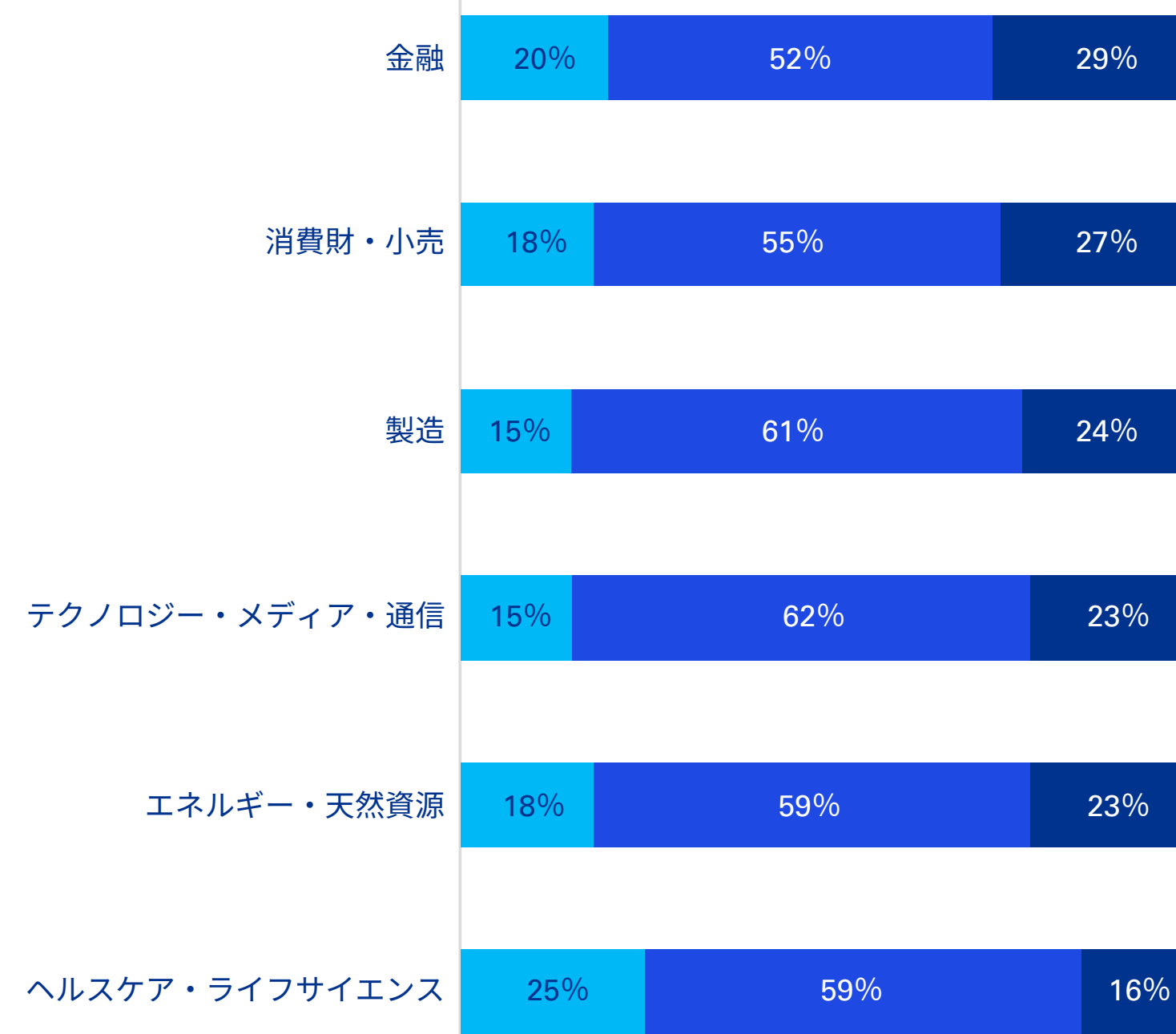
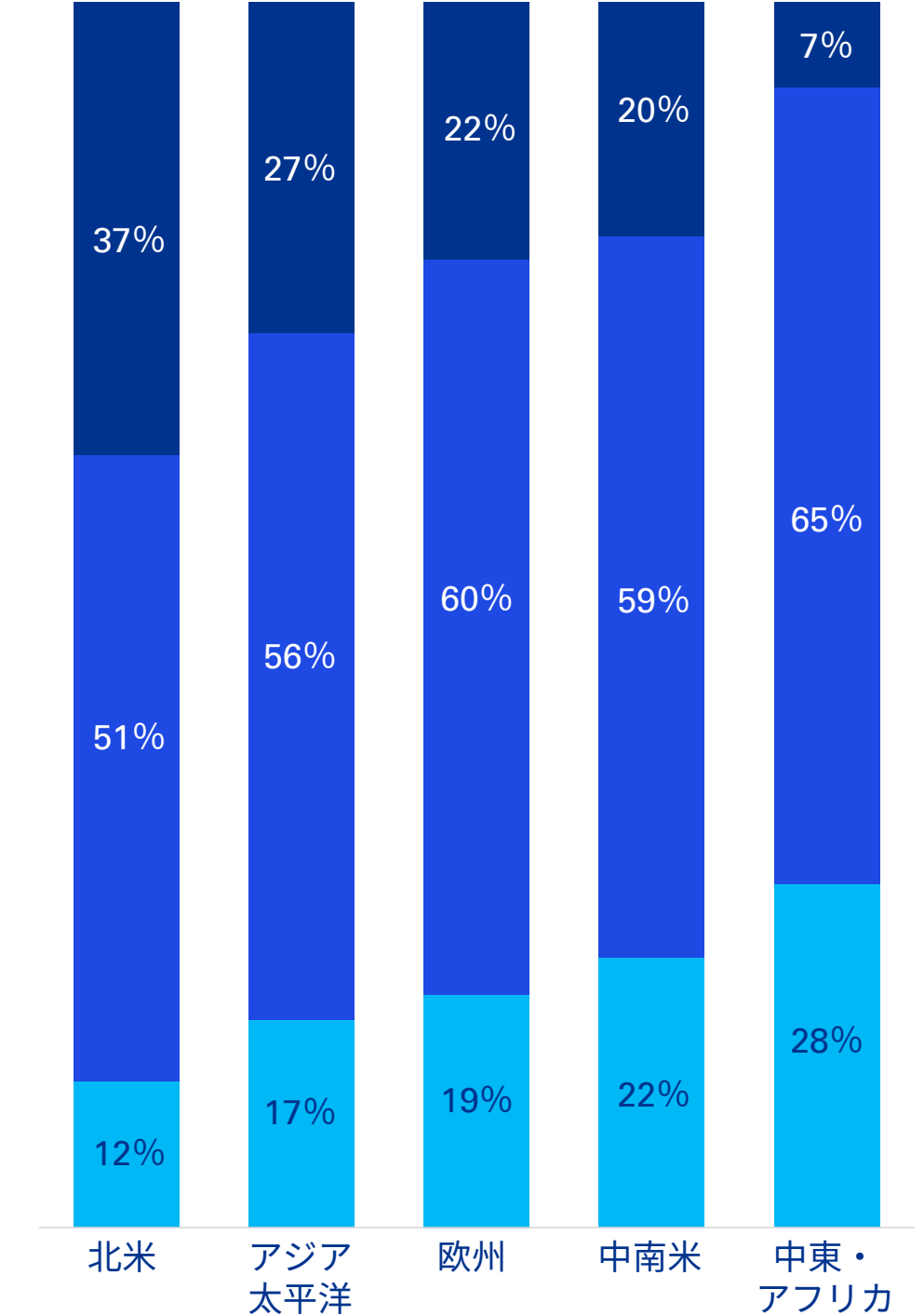


図3：地域別の成熟度



この調査は、北米、中南米、欧州、アジア太平洋、中東およびアフリカにおける先進国および新興経済国において、6つのセクターと23の市場にわたる2,900社のCFOおよび取締役会メンバーを対象に実施されました。

AIの活用で 経理財務を一変

経理財務部門でAIを活用している企業は世界中で増えており、効率や精度の向上、ヒューマンエラーの削減、より迅速で優れたデータに基づいた意思決定、コスト削減、規制遵守の向上といったさまざまなメリットを組織にもたらしています。

AIは経理財務部門のゲームチェンジャー

私たちの調査によると、経理財務部門におけるAIの活用は急速に拡大しています。71%の企業が活用しており、そのうち41%は中程度または広範に活用しています。北米、アジア太平洋、欧州の組織でAIの活用が最も進んでおり、主に新興市場で構成される中東、アフリカ、中南米の組織はAI活用が最も遅れています。

しかし、先進国と新興国の市場においても大きなばらつきがあります。例えば、米国、ドイツ、日本の企業ではAI活用が大きく進んでいますが、イタリアやスペインなど他の主要経済国家は遅れをとっています。新興市場でも同様に二分化されていて、中国とインドは先行していますが、サウジアラビアと調査対象のアフリカ諸国はさらに遅れています。



経理財務部門におけるAIの導入は、高度な技術を活用することだけでなく、信頼の基盤を育むことでもあります。透明性と倫理規範の遵守を優先することにより、AIの力で、意思決定の強化、経理財務戦略の最適化、アカウントビリティを推進するカルチャーの育成、そして最終的には持続可能な成長とイノベーションの促進を可能にします。

Sebastian Stöckle

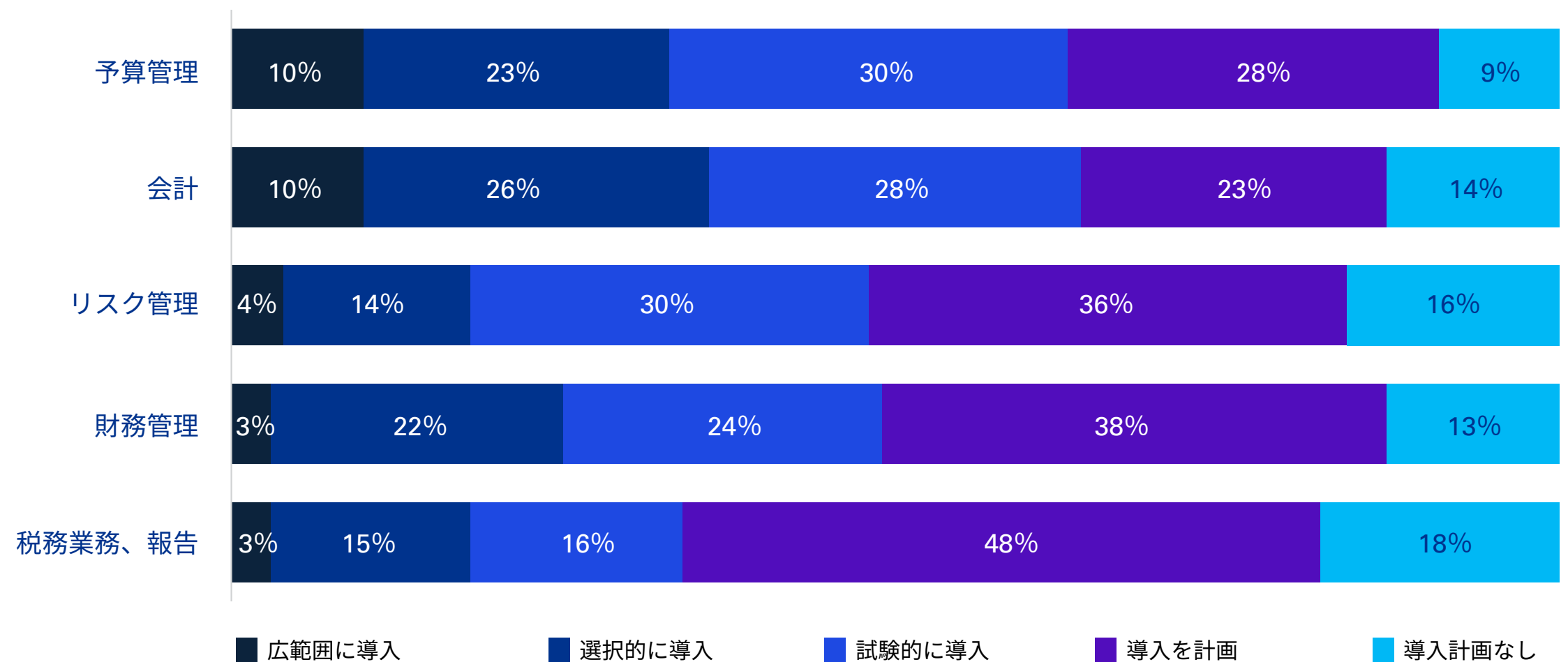
Global Head of Audit Innovation and AI
KPMGインターナショナル

あらゆる経理財務分野に広がるAI活用

AIは経理財務のあらゆる分野で注目されています。調査結果によると、データ処理や財務報告の改善からリアルタイムのインサイトや予測分析に至る多くの業務において、AIによるメリットを得られていることから、会計および予算管理の分野でAI活用が最も進んでいます。現在3分の2近くの企業が、会計および予算管理において、試験的にAIを導入または活用しています。

他の経理財務分野もこれに追随しており、企業のほぼ半数が、財務管理やリスク管理において、AIを試験的に導入または活用しています。これにより、経理財務およびリスク管理機能における債務管理、キャッシュフロー予測、不正行為検出、信用リスク評価、およびシナリオ分析のパフォーマンスが向上しています。

図4：経理財務分野別のAI活用の進捗度



他の経理財務分野に遅れをとっている税務管理

現時点で、税務管理にAIを試験的に導入、または活用している企業は全体の3分の1に満たず、約半数はまだ計画段階にあります。AI活用の進捗は、税務規制の複雑さ、最新データの欠如、柔軟性を欠くレガシーシステム、また、税務関連の決定の多くが人間の判断に依存している点など、さまざまな理由により遅れています。



税務分野は、これまで機械学習などの従来型AIですら活用されてこなかった分野です。結果、他の分野に比べて遅れをとっていますが、生成AIの登場により状況は変わりつつあります。生成AIの活用により、税務的観点からもさらに多くのことが可能になります。

Christian Stender

Global Head of AI Tax & Legal
KPMGインターナショナル

経理財務部門がAI投資の価値を引き出す

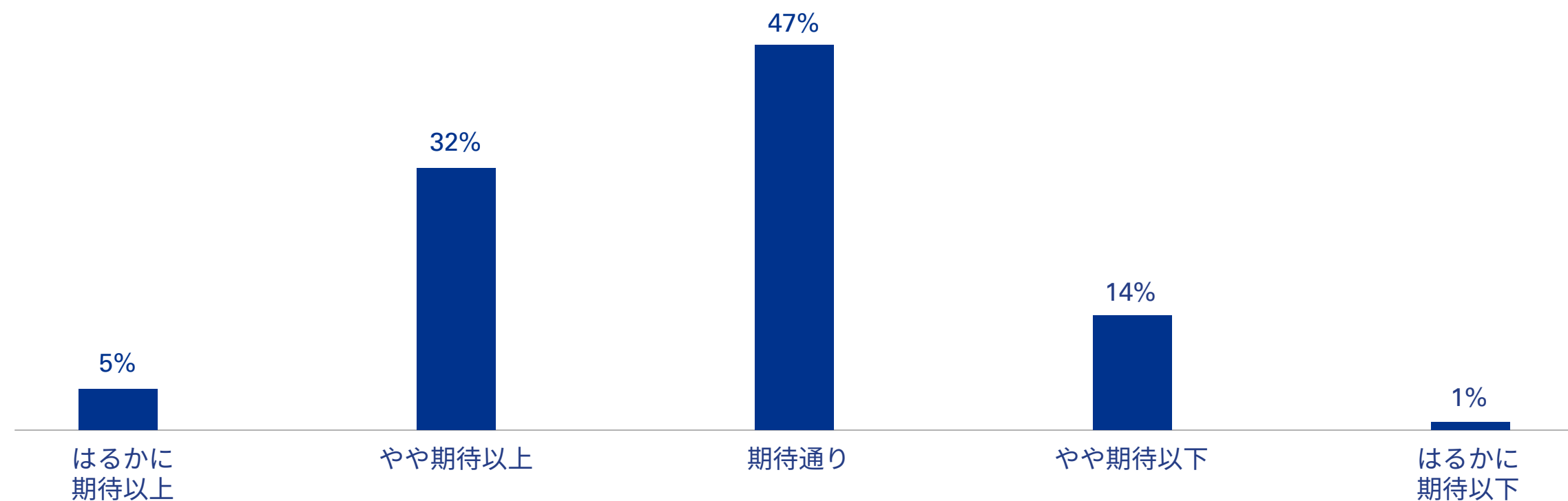
経理財務チームは、チャットボットや自然言語処理から、異常検出やコンピュータービジョンに至るまで、さまざまなAI技術に投資しています。しかし、機械学習、深層学習や生成AIなどの高度技術に最も価値があると感じています。

全体として、ほとんどの企業は、これらの技術を活用することで得られるROIが期待通りかそれ以上であると報告しています。この結果は、将来、業界全体でAIの活用を後押しするでしょう。日本のハードウェア企業の取締役は「AIパフォーマンスを慎重に評価した結果、AIが導入されたプロジェクトのROIは非常に満足いくものでした。今後の計画としては、AIをすべての部門に導入し、結果を改善するために必要な調整を行なっていく予定です」と述べています。

経理財務部門におけるAIへの注目は、さまざまなセクターで起こっている、より大きなAIトレンドの一部です。調査対象企業は、平均して予算の8.5%をAI技術とソリューションに使っています。この割合は、今後3年間で13.5%に跳ね上がるでしょう。

税務コンプライアンスへのAI活用に苦戦している英国消費財企業の最高技術責任者（CTO）は、「十分なデータが不足していると、AIモデルの開発と精度が妨げられる可能性があります」と説明しています。また豪州大手銀行のCFOは、「『既存の経理財務システムへのAI統合』の難しさが、税務コンプライアンスのためのAI活用を妨げています」と述べています。

図5：経理財務部門におけるAI投資のROI



AIリーダーは どのように ROIを改善するか

KPMGの成熟度フレームワークによると、回答者の24%がリーダー企業に位置することがわかりました。リーダー企業は、AI成熟度のほとんどの分野でまだ中間実装段階にある場合が多いものの、それぞれの企業が1~2つの分野で他より先行し、すでに完了段階の分野もありました。

リーダーは経理財務部門全体でAIを採用

AIリーダーが経理財務部門でAIを活用している割合は、リーダー以外と比較して3倍以上です。この差は、あらゆる経理財務分野に存在します。例えば、会計では、リーダーの88%がAIを選択的または広範的に導入しているのに対し、リーダー以外は19%です。リスク管理や税務報告など、リーダーですらあまりAI活用を進められていない分野でも、リーダーの半数強が選択的または広範囲にAIを活用しており、その差は顕著です。

AIの革新的活用法

リーダーはさまざまな革新的な方法でAIを活用しています。調査対象であるカナダの銀行は、AIとブロックチェーンを融合させることで、安全で透明性の高い金融取引を確保しています。フランスの物流会社では、現在の市場トレンドに基づいて最適化するフレキシブルな価格設定アルゴリズムの開発にAIを活用しています。また、米国の大手保険会社では、経理財務部門の従業員の業績評価とトレーニングにAIを活用しています。

リーダーは生成AIに賭けている

AIリーダーは生成AIも積極的に活用しています。動的な報告書やナラティブ生成、予測モデルやシナリオ生成、ドキュメント管理、コンプライアンス監視と報告、さらには税務資料作成の自動化など、さまざまな用途に生成AIを活用しています。

例えば、アイルランドにある製造会社の経理財務部門のSVP（上級副社長）は、生成AIを「戦略的な意思決定を支援するために、さまざまな経理財務シナリオとそれが自社のビジネスに与える潜在的な影響を生成する」ために生成AIを使用しています。

3倍 以上

AIを活用するリーダーが、リーダー以外と比較して、経理財務部門でAIを活用している割合

AIはリーダーにとってのマルチツール

リーダー企業では、経理財務部門の従業員が高度な業務に集中できるよう、AIのさまざまな活用方法の開発に迅速に取り組んでいます。それらの活用事例は、他の企業がAIの活用方法を検討する際の可能性を示しています。

リーダー企業では平均6個のAI活用事例があり、これはリーダー以外の企業のほぼ2倍です。リーダー企業は管理タスク、パフォーマンス評価、トレーニング、データ入力などの、より日常的なタスクへのAI活用でも、それ以外の企業に先駆けて取り組んでいます。リーダー企業のAI活用事例の半数以上が、このような日常的なタスクでの事例です。

フランスの消費者市場企業の最高監査責任者は、「私たちは経理財務部門全体でAIを活用しており、チームでの導入もスムーズに行なっています」と述べています。

オランダの航空宇宙企業の経理担当SVPは、生成AIについて、「私たちは、全社的な取組みの一環として生成AIを導入し、契約分析、採用ツール、サイバー脅威分析、調達などのタスクに使用しています。これらの取組みの成果は満足のいくものであり、今後も生成AIを活用し、さらに大きな成果を達成します」と熱弁していました。

図6：経理財務部門におけるAIの試験的導入または活用事例

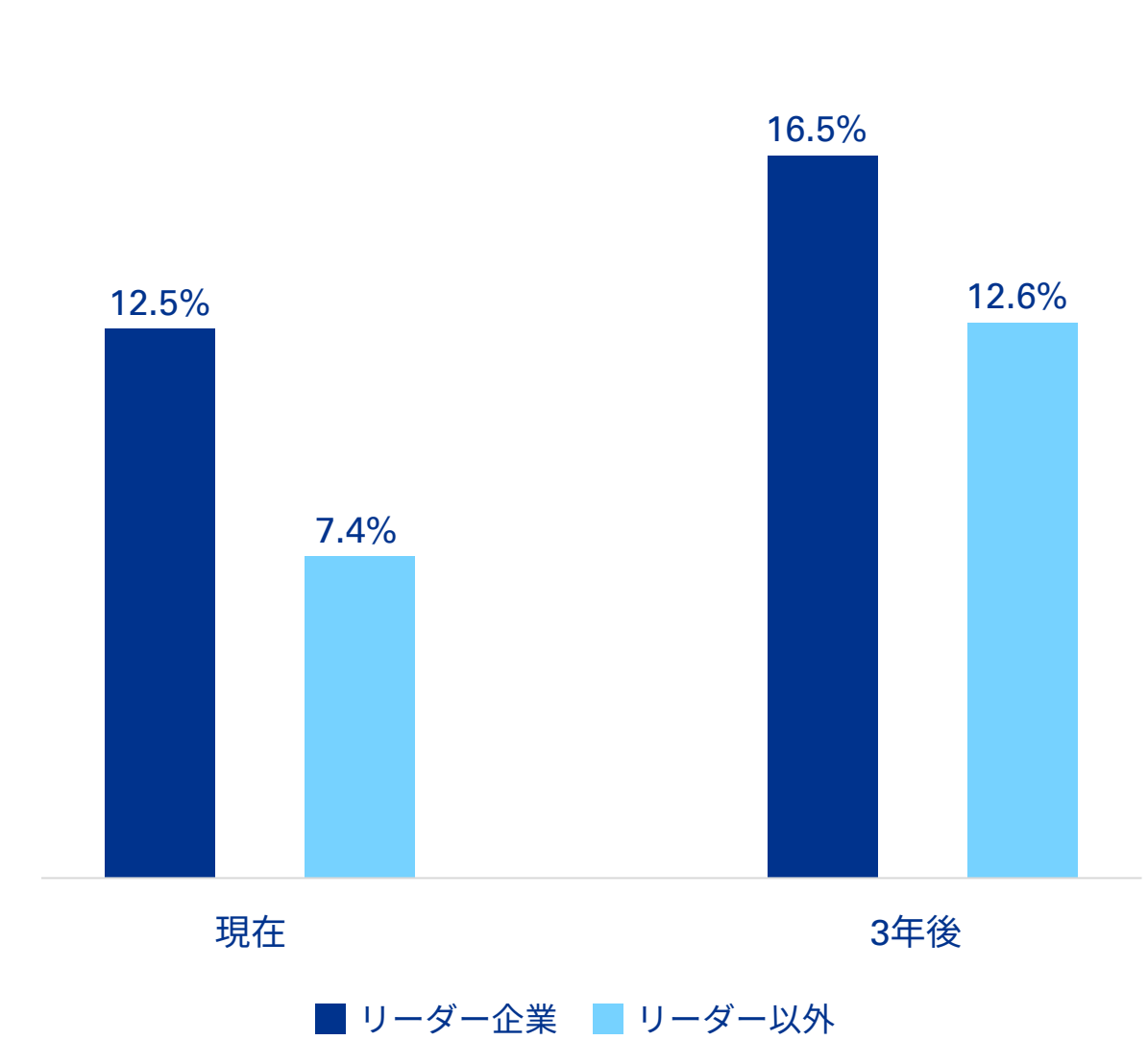
	リーダー企業	リーダー以外
研究とデータ分析	85%	46%
不正検知と防止	81%	46%
予測分析と計画	78%	45%
文書やその他コンテンツ作成のための生成AI	75%	33%
リスク管理とサイバーセキュリティ	62%	27%
管理タスクなどの反復的なプロセスの自動化	52%	27%
パフォーマンス評価やトレーニング	50%	28%
カスタム仮想アシスタント	48%	25%
データ入力と文書処理	43%	27%
変化する規制や税法の監視と遵守	39%	19%
経費と税控除の追跡	33%	21%
平均活用事例数	6	3.6

リーダーはAI成功の礎を築く

AIのリーダー企業になるには、適切な資金と人材が必要です。リーダー企業のIT予算に占める企業全体のAI活動への投資割合は、リーダー以外と比べ2倍近くになっています。

今後3年間で、リーダー企業における全社的取組みのうちAI関連の支出が占める割合は、IT予算の16%を超えるまでに増加するでしょう。リーダー以外がAI活用を進めれば進めるほど、リーダー企業との差は縮まっていきます。

図7：AI関連の取組みに使われたIT予算の割合



AIスキルの構築

AIリーダーは、経理財務部門におけるAIイノベーションを推進するための人材とスキルを確保しています。そのために、経理財務部門内にセントラルチームを構築するか、またはグループ内の各部署ごとに個別のグループを構築して、自社内でAIリソースを強化しています。

また経理財務部門以外のリソースも多く活用しています。3分の2以上は自社のセントラルAIチームを活用し、さらに半数近くは技術派遣会社やコンサルタントなど、社外のAIリソースも活用しています。

次のレベルへ

リーダーは、AIの成功に向けた礎を築くための取組みも行なっています。私たちの調査対象となったドイツの化学メーカーは、AIスタートアップ企業と協力し、短期間に成果を上げました。スペインの銀行では、経理財務チームが新しいアイデアやAIソリューションを提案することを奨励するイノベーション文化を生み出しています。

リーダーはAIガバナンスと保証を優先

AIの責任ある使用を確実にするため、リーダーはAIガバナンス改善への多くの施策を実施しています。これには、AIのリスクと管理を財務報告のスコープ内に含めることが含まれており、リーダー以外と比較して2倍以上のリーダー企業がこれを実施しています。

また、実装と活用をサポートするAIフレームワークの採用や公開も含まれます。ドイツの小売業者の財務報告責任者は、「私たちは、AIの倫理的な使用を確保するため、プライバシー、セキュリティ、およびコンプライアンスを管理するフレームワークを構築しています」と述べています。

保証

AIを活用する際、出力の信頼性を維持し、利害関係者の信頼を確保するために、保証を取得することが重要です。だからこそ、リーダー企業の半数以上（リーダー以外の2倍以上）が、AIプロセスと制御に対して第三者機関の制御保証を得ているのです。

リーダーはベンダーまたは第三者機関向けの報告書のスコープにAI制御保証を含める傾向にあり、リーダー以外と比較し、2倍以上が、AIプロセスと制御目標に関する認証や証明レポートを要求しています。

同時に、AIリーダーは、AIを制御メカニズムとして活用しています。例えば、中国の航空宇宙会社は「金融契約内の重要条件を分析し、コンプライアンスを検証して潜在的なリスクを検出する」ためにAIを活用しています。

“

リーダー企業がAI導入を加速させるためにあらゆる手段を講じていることは明らかです。6ヵ月前、ほとんどの企業は、変革に向けて組織をどのように整理していったらよいかわかっていませんでした。今は、センター・オブ・エクセレンスを設置することで、新たな模範的手法が示され、取り入れるべき優れた実践例がより明確になりました。リーダーがより強固なガバナンスを構築し、外部の信頼を得ているのは偶然ではありません。こういったプロセスにより、一貫性を持った信頼が生み出されるのです。”

Nikki McAllenGlobal Head of Finance Advisory
KPMGインターナショナル

“

AIの導入をまだ始めていない、または、非常な初期段階にあるクライアントにとって最も障害となっていることの1つに、投資収益率（ROI）に対する懸念があります。しかし、私たちの調査では、ROIに大幅な向上が見られました。この結果によって、企業は自信をもってAI導入に取り組めるようになるでしょう。”

Christian StenderGlobal Head of AI Tax & Legal
KPMGインターナショナル

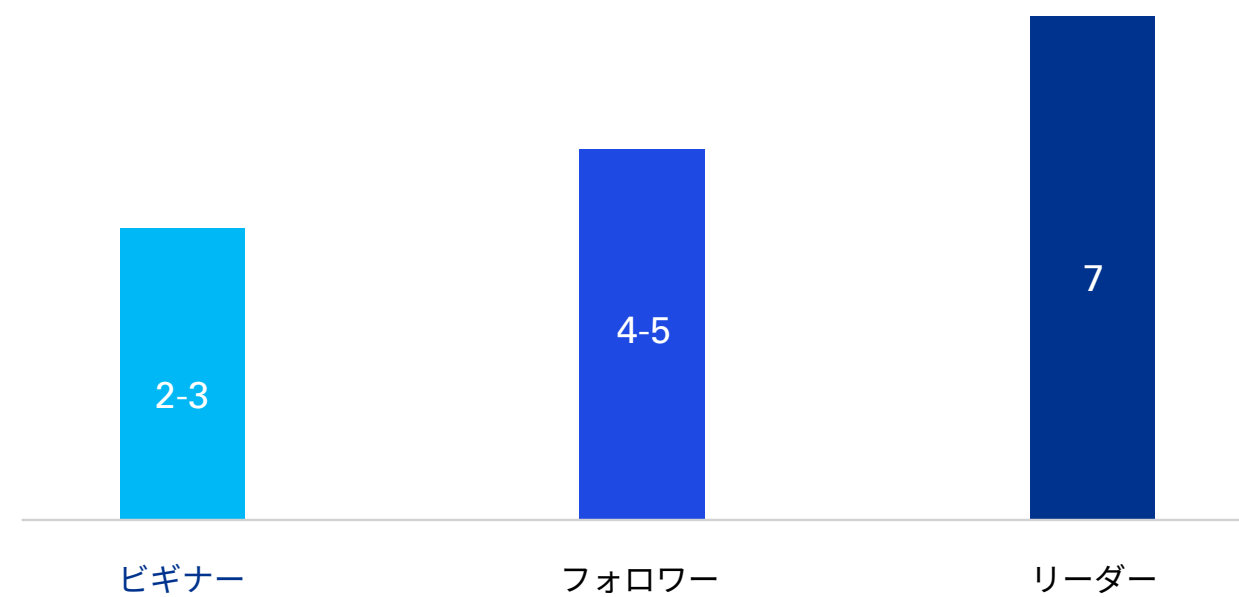
リーダーにはAIのより大きなメリットが見えている

経理財務部門でのAI活用が進むにつれ、そのメリットは倍増します。導入段階で報告されたメリットは2～3点であるのに対し、リーダーになる頃には、その数は7点にまで増えています。

リーダー企業は、経理財務部門でのAI活用によるメリットとして主に5点を挙げています。一番は、データを活用するAIの能力です。エラーを自動的に検出して修正することでデータ精度を向上させるだけでなく、より深いデータインサイトと予測分析を生成することで、より適切な意思決定を支援することができます。

インサイトを得るまでのスピード向上、コスト削減、効率性と生産性向上、より高度なスキルを持った人材雇用（人材の誘致と定着）など、他にも広範で魅力的なメリットが存在しています。

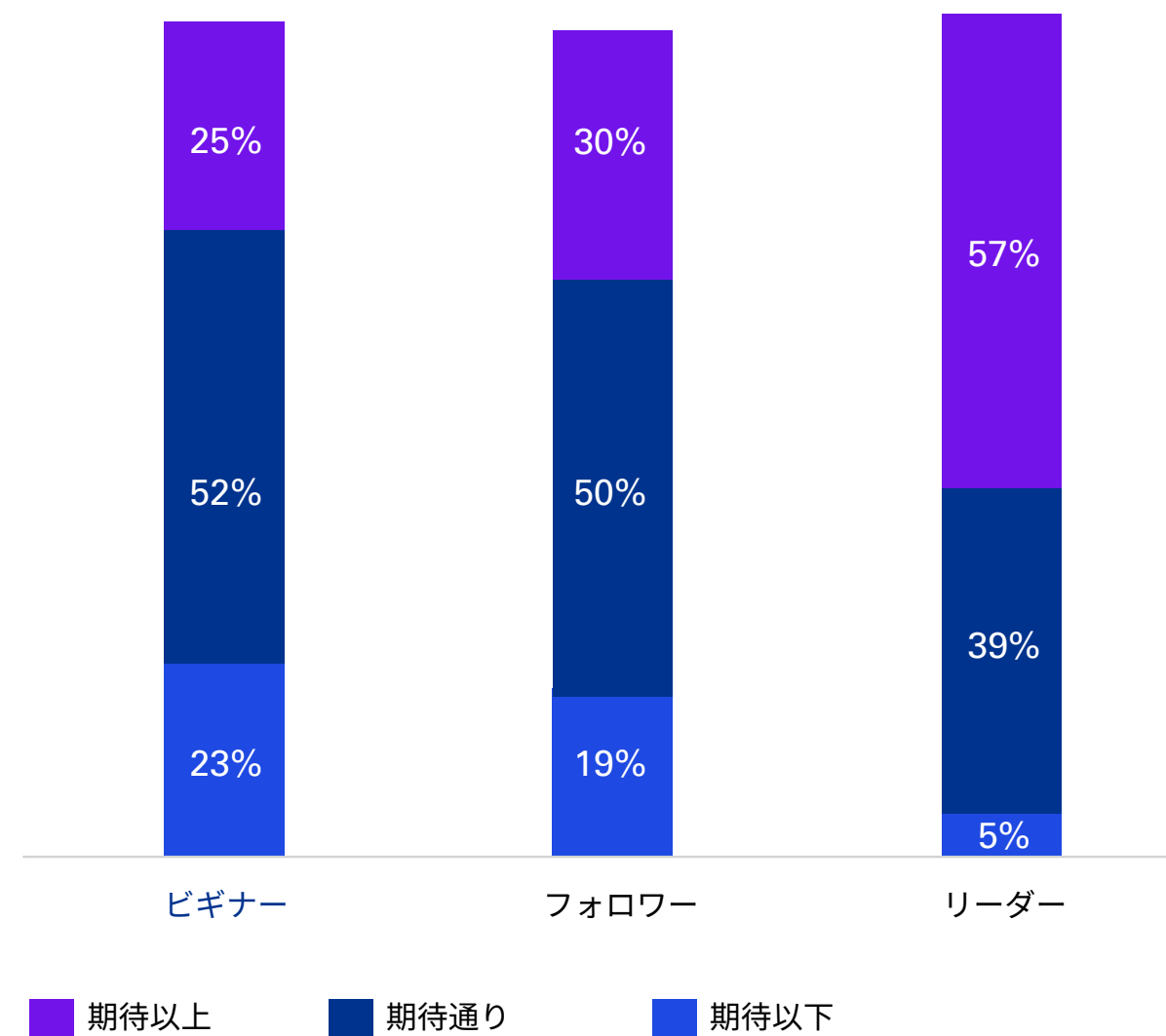
図8：平均メリット報告数



リーダーはAIによるROIの向上を推進

AIのメリットが活用に応じて増大すると同時に、投資収益率も向上します。本調査の結果からもそれは明らかです。ROIが期待以上であったと報告したビギナーは4分の1だったのに対し、リーダーになるとその割合は57%に達します。調査対象の経営陣が、アンケートに回答した経営幹部によれば、AIのメリットがROIを向上させる主な方法はいくつかあります。

図9：AI-ROI満足度レベル



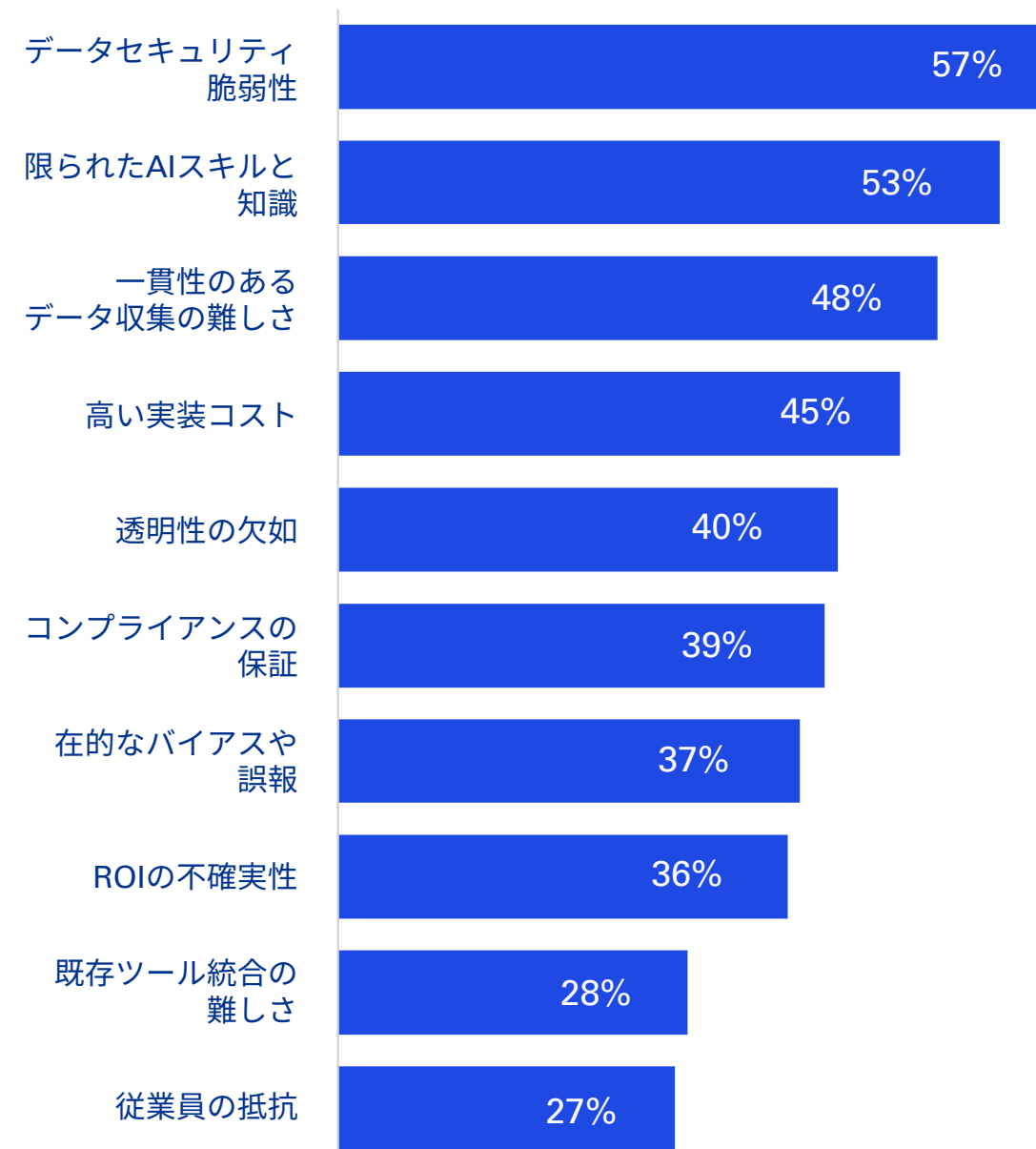
AI活用の障壁を克服



経理財務部門におけるAI活用の障壁

経理財務部門におけるAI導入は簡単ではありません。AIシステムは膨大な量の機密データを扱うため、データ漏洩のリスクが高まります。さらに、AIシステムをクラウドサービスやAPIなどの他のコンポーネントと統合すると、ハッカーが悪用する可能性のあるエントリーポイントが増加します。

図10：AI導入の最大の障壁



経営陣の半数以上が挙げているように、AIスキルと人材の欠如もまた課題となっています。ドイツの産業製品メーカーのCFOは、「AI導入に対する明確な知識の欠如が、AIへの取組みで失敗する主な理由となっています」と述べています。

データの一貫性やAIソリューションの透明性など、より技術的な側面に加え、コストも多くの企業にとっての悩みの種であり続けています。シンガポールの産業メーカーの監査官は、「予算が不足しており、AIプラットフォームをサポートするための最新のITフレームワークもありません」と述べています。

AI導入におけるハードル

企業がAI活用において成熟していくにつれ、障壁も変化していきます。初期段階では、データセキュリティ、スキルの不足、コストが主な障壁です。しかし、企業がAIの活用を拡大していくにつれ、懸念は変わっていきます。大規模なデータセット内で一貫性のあるデータを見つけることが困難であることに気付いたり、特に経理財務部門の生成AI活用が拡大するにつれ、バイアスや誤報の可能性も高まります。AIソリューションとツールを既存システムに統合するには、多くの課題が出てきます。そしてそれらによって、業務に支障が出始めると従業員の抵抗も高まります。



AIの障壁を克服するには、リソースが重要となってきます。AI機能が成長していくと同時に、企業は人材にも投資する必要があります。従業員を全般的にスキルアップさせることにより、会社全体で知識レベルが上がり、AIツールの使用にも慣れ、新しいスキルを習得できるようになります。

Nikki McAllen

Global Head of Finance Advisory
KPMGインターナショナル

AIが新たなリスクと懸念をもたらす

CFOはAIに対して無知ではなく、制限やリスクが伴うことを知っています。そして生成AIは、それ自体が膨大なデータセットからコンテンツと分析結果を生成する能力を持つため、さらなる不安材料となっています。

実際、ほとんどの領域で、生成AIに対する懸念は、従来のAIに対する懸念よりも大きくなっています。生成AIが機密データや専有データを活用する可能性があることを考えると、サイバーセキュリティやデータプライバシーが最も大きな懸念事項となります。新しいツールやシステムを導入することで、悪用される可能性が高い攻撃対象領域も拡大します。

生成AIに関する法的懸念

生成AIは巨大なデータベースから情報を収集する能力を持つため、CFOにとって、データ主権や知的財産権も大きな懸念事項となっています。データベースには著作権で保護されている情報や、他国の法律で保護されている情報などが含まれている可能性があります。そして、生成AIは、ベースとなる事実を理解することなく、単にデータパターンから新しいコンテンツを生成するため、従来のAIよりも間違えたり、バイアスがかかった結果を提示する可能性が高くなります。

ただし、すべての懸念が、生成AIの活用によって高まるわけではありません。従来のAIと生成AI、どちらを活用する場合も、精度や透明性に懸念はあります。反対に、従来のAIは、通常、適切に前処理と構造化がなされたデータを要するため、データ管理が大きなハードルとなっています。

リーダーはAIの課題克服のため取り組み続ける

AI活用において、CFOはみな同じような障壁や懸念を抱えています。リーダー企業はそれらを克服するため、より多くの対策を講じ、より多くの人材を投じています。

AIリーダーは、価値観に基づく投資アプローチを採用しており、追加投資の前にまず、AIの活用事例を試験的に導入してROIの検証を行います。また、変更管理び教育プログラムを実施し、AI活用を成功させるために必要なAIスキルとイノベーションの考え方をチームで共有します。さらに重要なのは、将来のさらなるAIへの取組みのためにAI予算を増やし続けていることです。

私たちの調査により明らかになった重大な盲点

経理財務業務全体にAIソリューションを導入する際、CFOは当然、重要な懸念事項に注力したいと考えます。

私たちの調査でも、ほとんどが、プライバシー、データの整合性やセキュリティなど、AI導入において最重要と思われる項目に注力していることがわかりました。その一方で、説明可能性やアカウントビリティなど、重要度が低いと思われる懸念事項にはあまり注力していないこともわかりました。

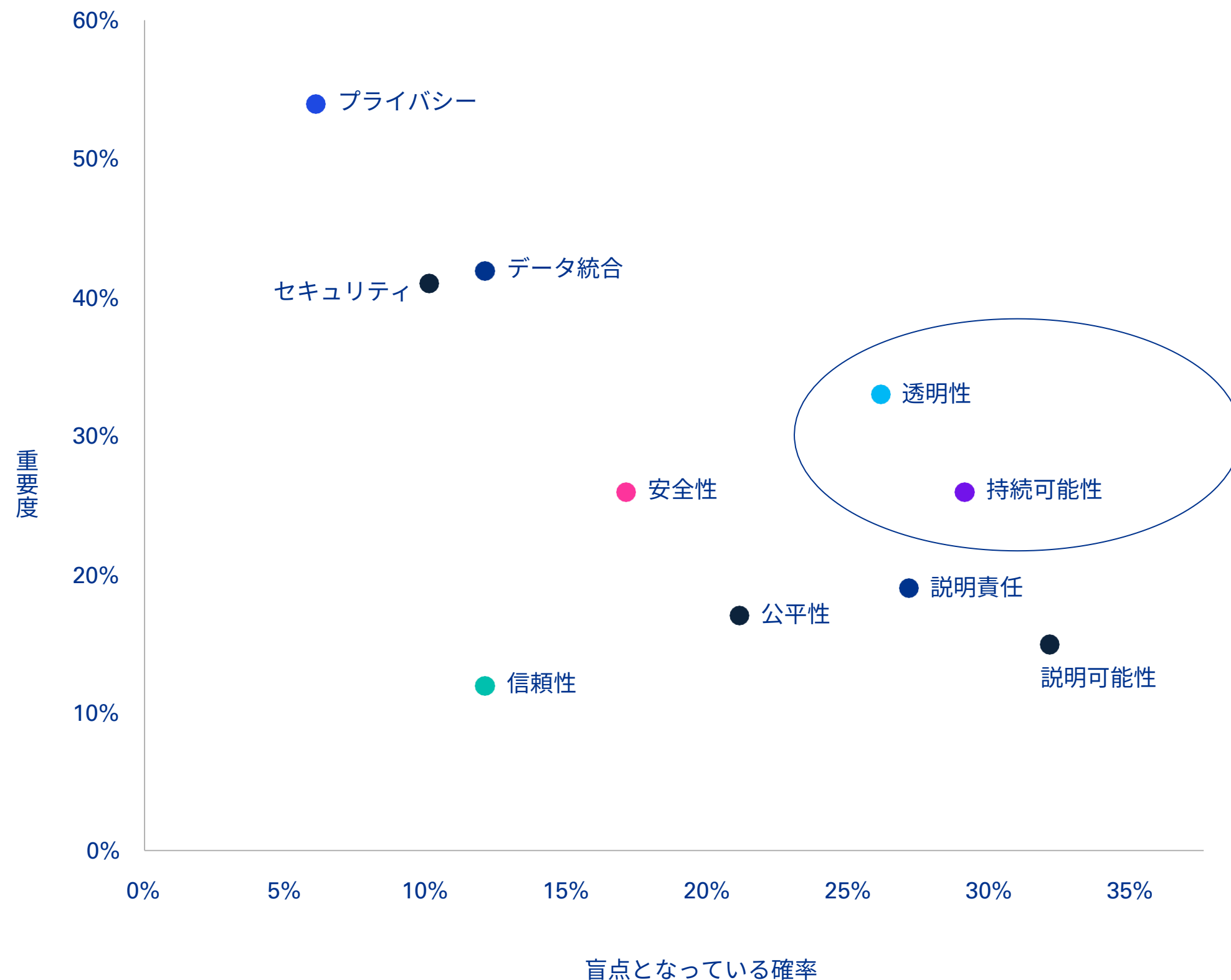
注意すべき盲点

私たちの相関分析により、重大な盲点も明らかになりました。さらなる注意を要するかもしれない重要な項目です。その中で最大の盲点の1つは、AIへの取組みの透明性についてです。AIは「ブラックボックス」という性質を持っているため、ステークホルダーは、AIの出力結果を信頼しても良いのか確信が持てません。例えば、ブラジルの工業製造メーカーの監査責任者は、AIの透明性の欠如のせいで、ROIの結果が思わしくないと主張しています。さらに「データ検証のためのソースやリンクも存在しない」と述べています。

AIと持続可能性

持続可能性もまた明らかな盲点です。AIは膨大なエネルギーを要するため、特にネットゼロに向けた取組みが続けられている昨今、当然、持続可能性への懸念にも真剣に取り組む必要があります。しかし、AIは諸刃の剣であり、持続可能性を損なう可能性がある反面、持続可能性を改善するために活用することもできます。例えば、ドイツの大手化学メーカーでは、化学プロセスの最適化と持続可能な農業のためにAIを活用しており、最高デジタル責任者は、「AIモデルは（持続可能性のために）効果的に活用されており、満足のいく結果を出しています」と述べています。

図11：最重要AI懸念項目 vs. 最大の盲点



財務報告の 変容



わずか6ヵ月で財務報告におけるAI活用が進歩

AIの活用は経理財務部門全体に広がっていますが、最も大きな進歩が見られるのは財務報告です。4月に調査した10の主要先進市場のほとんど、特にカナダ、オーストラリア、日本において、過去6ヵ月で財務報告におけるAIの活用が拡大しました。

しかし、フランスやオランダなど、欧州連合の主要国での進捗は鈍化しています。考えられる理由の1つに、EU人工知能法案やその他のAI規制案がはっきりするのを待たなくてはならないことがあります。

従来のAIと生成AI両方において、AIソリューションを積極的に活用している企業の割合が、10の主要市場で増加しています。増加率自体はそこまで大きくありませんが、これほどの短期間では顕著です。特に注目すべき点として、将来的な生成AI活用の計画を持たない企業数が減少していることが挙げられます。生成AIはあらゆる組織のAIツールキットにおいて、ほぼ必須の機能になりつつあります。

9月の調査対象となった国や地域全体を見ると、変化の軌跡は明らかです。現時点では28%しか財務報告に選択的または広範にAIを活用していませんが、この割合は今後3年間で83%にまで上昇する可能性があります。

9月に調査対象となった、追加の13の先進国および新興国の企業はAI導入を進めてはいますが、最初の調査対象となった10の主要市場よりも進捗が遅れています。中でも、中国や韓国などの一部企業は大きく前進していますが、イタリアやアフリカ（ケニア、ナイジェリア、南アフリカ）は他の国々に遅れをとっています。しかし今後3年間で、追加された国々でも、選択的または広範に財務報告でAIを活用する企業の割合は78%まで跳ね上がると予想されています。これは、財務報告におけるAIの活用が世界的現象となることを示しています。

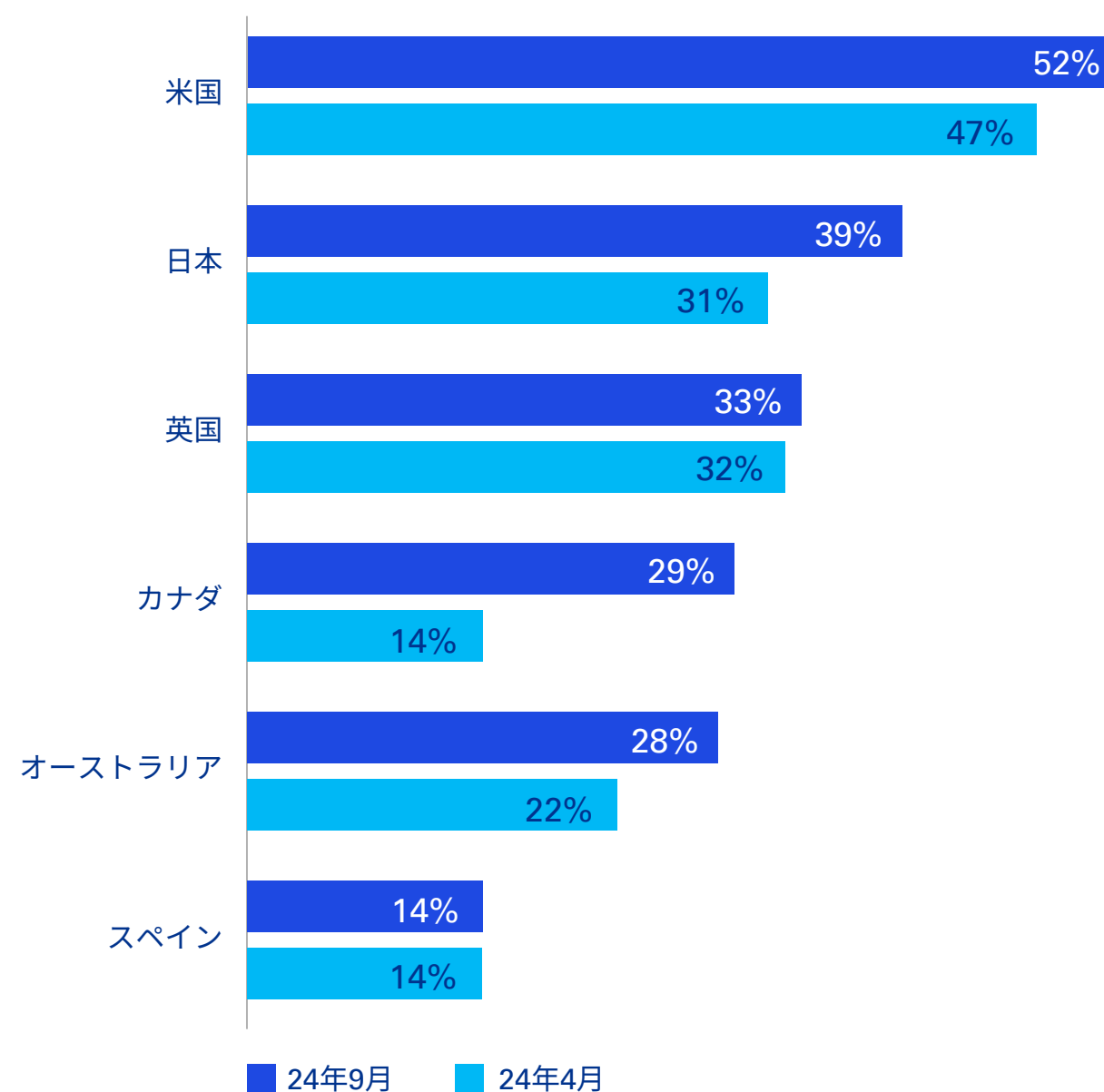
あらゆる経理財務分野に広がるAI活用

生成AIはAI分野において「注目の的」となっており、大きな関心と議論を引き起こしています。しかし、生成AIには特有の課題があり、業務プロセスへの組み込みは、一部の従来AIよりも複雑なものとなっています。

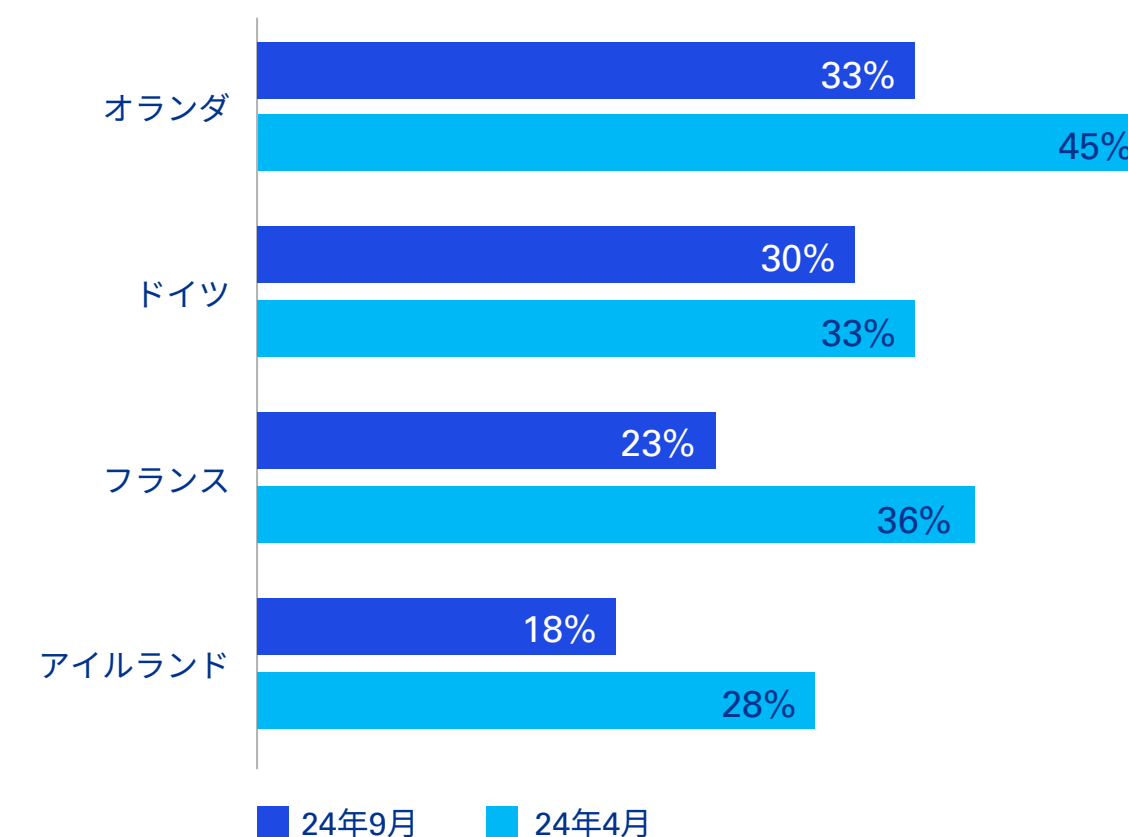
生成AIは、まだまだ従来のAIには追いつきませんが、財務報告の議題には確実に上がってきています。

図12：10の主要市場における選択的または広範なAI活用

進捗が加速した国



進捗が鈍化した国

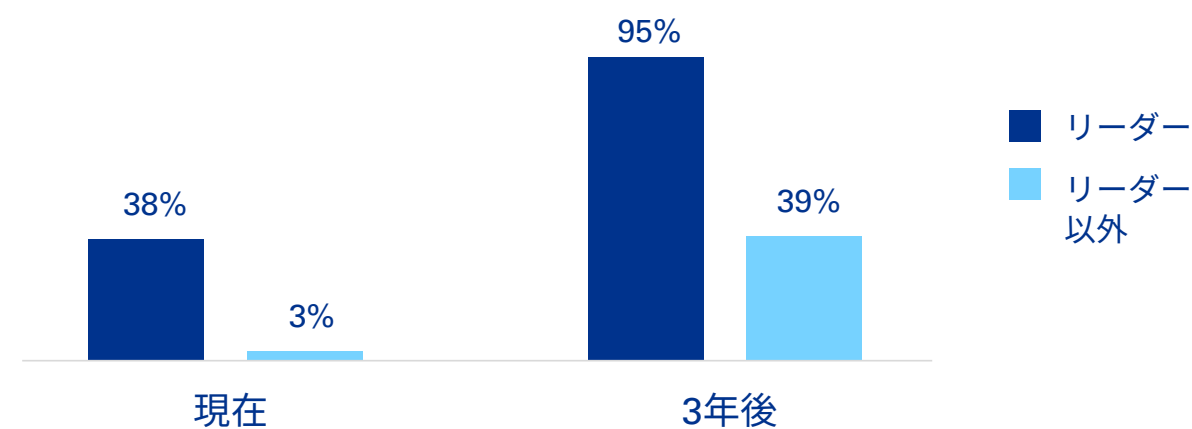


10社中4社以上がすでに生成AIを試験的または積極的に活用しており、56%が将来的に使用する予定です。3年以内にほぼすべての企業が、財務報告作成に生成AIを試験的または積極的に活用するようになるでしょう。

リーダー企業ははるか先を行っており、10社中4社がすでに財務報告作成に生成AIを選択的または広範に導入していますが、リーダー以外の企業ではごくわずか（3%）です。今後1年間の財務報告作成において、従来のAIよりも生成AIを優先的に活用しようとしているリーダーがかなり増えています。3年以内に財務報告に生成AIを選択的または広範的に活用するリーダー以外の企業は39%と予測していますが、リーダー企業は95%まで拡大すると予想しています。

AI全体と同様、新たに調査対象となった13の市場でも、進捗はやや遅れているにも関わらず、半数の組織が今後3年間で生成AIを選択的または広範に活用すると予想しています。これは今後の変化の規模を示す驚くべき統計結果です。

図13：成熟度別の財務報告における生成AIの活用率（選択的または広範な導入）



企業は監査人からのAIに関するサポートを希望している

企業が財務報告にAIを活用する取組みが進展するにつれ、特にガバナンスと管理に関して、外部監査人からのサポートが必要となることが多くなります。

私たちの調査によると、ほとんどの組織は、責任を持って財務報告にAIを使用するために、監査人に管理環境の詳細なレビュー実施を期待しています。

また、多くの企業が監査人に対し、自社のAIガバナンスの成熟度評価、AI技術の使用に関する第三者機関による認証、導入準備状況／ギャップ評価などを実施してほしいと考えています。

多くの企業は監査人に期待している

多くの組織、特にリーダー企業は、監査人が自分たちの監査活動にAIツールを活用することを期待しています。最も一般的な取組みは、データ分析、リスク軽減、異常特定、不正の検出、予測分析です。企業が年間を通してより積極的にリスク管理できるよう、リアルタイム監査に移行し監査プロセスを高速化してほしいという、監査人への要望が高まっています。一般的に企業は、従来のAIと生成AIの両方を役立つAIツールとしてみなしていますが、予測分析や監査プロセスの高速化に関しては、従来のAIの方がより有用です。

図14：企業が監査人に求めるAIの取組み（上位10位）

	従来のAI	生成AI
データ分析	66%	54%
リスク軽減	57%	53%
リスク特定	55%	51%
不正検出	53%	45%
予測分析	50%	32%
監査プロセスの高速化	45%	29%
リアルタイム監査	39%	33%
文書／データ収集	37%	37%
傾向分析	34%	30%
応答性の向上	32%	35%

重要なのは、CFOが外部監査人からのAIに関するコミュニケーションを望んでいることです。報告プロセス全体を通じて効果的かつ責任ある使用を確保するためには双方が緊密に連携する必要があります。あることを考えると、これは驚くことではありません。

特にリーダー企業は、監査人のスキルアップを望んでいます。現時点では監査人がAIについて頻繁にコミュニケーションをとっていると回答したリーダーは15%のみですが、そうしてもらいたいと考えているのは51%にのぼります。リーダー以外の企業でも同様です。ほとんどの企業は現在よりも多くのコミュニケーションを望んでいます。



監査人は、企業とAIについてコミュニケーションをとっていく必要があります。私たちの調査によると、ほぼすべての企業がより多くのコミュニケーションを望んでおり、監査人が監査業務でAIを活用することを期待しています。監査人は、自身のAIに関する知識と経験、そして保証と認証のスキルとマインドセットを通じて、会計や財務報告機能におけるAI活用の管理体制に対する独立した試験や評価において、重要な役割を果たすことでしょう。”

Thomas Mackenzie

Global Audit Chief Technology Officer
KPMGインターナショナル

結論と重要な推奨事項

経理財務業務とプロセス全体にAIを統合するには、決意と粘り強さ、そして計画立案が必要となりますが、KPMGの調査結果が示すように、大きな見返りが期待されます。ここでは、あなたが取組みに集中し、進捗を確認しながら早く進めていくための7つの重要な推奨事項を紹介します。

01.

経理財務部門でのAI活用を最優先する

企業は、AIリーダーの活用事例を参考にするべきです。データ入力や管理プロセスのような基本的な活用事例だけでなく、研究、リスク管理、サイバーセキュリティ、不正検出、予測分析などの高度タスクも含まれています。

02.

経理財務部門への生成AI実装に向けて明確な戦略と実装計画を持つ

実装計画には、財務報告や概要の作成など、生成AI活用事例の積極的なテストと改良を含める必要があります。同時に、データセキュリティ、データ主権、正確性、著作権や知的財産などの生成AIの制限にも留意する必要があります。

03.

AI導入の際、CFOはチームが会計や予算管理の先を考慮するようにする

現在AIは、会計および財務報告において最もよく活用されていますが、その活用は経理財務部門全体に広がっています。AIリーダーのほとんどは予算管理、財務管理、税務業務、リスク管理などを最適化するために、すでにAI技術を導入しており、部門全体でのROI向上に成功しています。

04.

AIの最先端に行くには、技術だけでなく、人材のことも考える

AIを完全に経理財務業務に組み込むには、他部門からのAIサポートを得るだけでは足りません。経理財務部門にAIの専門家を配置する傍ら、一般経理財務スタッフ向けにAI活用についてトレーニングする必要があります。

AIを活用した、生産性、エンゲージメント、人材定着率の向上を最優先に考えるべきです。

05.

障壁を克服する

AIスキルの欠如、一貫性のないデータ、高コスト、そしてデータセキュリティやプライバシーへの懸念などが、企業の経理財務部門における最大限のAI活用の妨げになることがあります。

これらの障壁を克服するには、AIガイドラインとガバナンスメカニズムを確立し、規制要件を満たすデジタルプロセスを作成し、AIを促進する最新のITプラットフォームへの移行へ向け、早期に行動を開始する必要があります。重要なのは、AIへの取組みを試験的に導入してROIを検証し、有効性を確認する必要があるということです。

06.

経営陣が注目すべき盲点に注意する

透明性は、AIアルゴリズムの複雑さとAIソリューションのブラックボックスという性質からくる、一般的な盲点です。放置すると、信頼や説明責任の喪失につながる可能性があります。

また、持続可能性も見落とされがちな項目です。AIによるデータ消費の増加により、二酸化炭素排出量が増加する可能性もあります。

07.

監査人からのAIサポートに対する期待と需要

企業は、効果的なAI管理環境を確保するため、監査人に対し、AIガバナンスの成熟度評価やAI使用に関する第三者機関による認証の提供などの協力を求めるべきです。監査人は、監査におけるデータ分析やリスク検出などにすでにAIを活用しているなど、AIに精通している必要があります。企業はさらなるAIへの取組みのサポートとして、監査人が自ら企業に対してAIに関するコミュニケーションをとり、建設的な双方向対話に参加することも期待すべきです。

KPMGは「AIで話す」

KPMGでは、Microsoftやその他大手技術プロバイダとの連携を通して、AI技術に対して大規模な投資を行ってきました。これにより、KPMGはAIの理解と実装においてリーダーとして位置付けられています。

私たちの監査ワークフローであるKPMG Claraには、AIツールと技術が統合的に組み込まれており、世界中のKPMGの監査プロフェッショナルによって使用されています。私たちの調査によると、企業は、AIに関してコミュニケーションをとり、AIを自ら導入して監査プロセスをスマート化し、より多くの価値を提供し、健全なAIガバナンス、補償、認証サービスとアドバイスを提供できる監査人を求めていることがわかりました。

一方、KPMGのアドバイザリーの専門家は、経理財務やレポート作成から人事、調達、セールスとマーケティング、運営まで、企業全体にわたるAIツールと技術のマッピングおよび導入を行なっている企業と協力することで、幅広い経験を蓄積しています。

私たちのTax Digital Gateway生成AIプラットフォームを使用することで、クライアントは、多くの税務関連への事例にすぐに適用できる、柔軟で安全かつ実用的なAIソリューションを直接活用できます。私たちは、デザインワークショップや可能性の議論を通じて、クライアントがAIの可能性を理解できるように支援しています。

これらの支援と共に、KPMGのTrusted AIフレームワークは、責任ある倫理的方法でAI技術ソリューションを設計、構築、実装、活用できるよう支援すると同時に、価値を加速させ、クライアント、人々、コミュニティに変化をもたらすために使用されています。

経理財務業務やその他ビジネス分野向けのAIソリューションに関して、多くのリーダーと協働したことで、私たちは思考の中心にAIを置くようになりました。AIは、KPMGの専門家が課題に取り組み、技術ソリューションを生み出すために不可欠なものとなっています。

“

人工知能は単なるイノベーションではありません。経理財務部門を根本的に変革し、効率性、正確性、洞察力、戦略性を高めています。AIはルーティンタスクを自動化し、エラーを削減し、単純作業を高速化します。しかしそれ以上に、エージェントAIは今まで想像すらできなかったようなインサイトを生成します。最も困難な問題を解決したり、可能性の境界を広げるための協力相手となる「AI Finance Agents」を近日提供予定です。”

David Rowlands
Global Head of AI
KPMGインターナショナル

“

KPMGとマイクロソフトは、クライアントが新しい技術を導入し、迅速に変革することで、競争力を維持できるよう支援しています。組織にとって、差し迫ったセクターの変化を認識し、受動的かつ反応的なかんがえ姿勢から能動的かつ積極的なアプローチへシフトしていくことが重要です。データ資産をデジタル化し、AI技術を活用することで、クライアントはより迅速にインサイトを得ることができ、最終的にはますます加速する環境の中でもさらなる成功を成功を収めることができます。”

Seth Eisner
CVP, Commercial Products
KPMGインターナショナル

Contacts

David Rowlands

Global Head of AI
KPMGインターナショナル
david.rowlands@kpmg.co.uk
+44 780 144 3602

Nikki McAllen

Global Head of Finance Advisory
KPMGインターナショナル
nmcallen@kpmg.com.au
+61 3 9288 5330

Christian Stender

Global Head of AI Tax & Legal
KPMG International
cstender@kpmg.com
+49 174 307 8130

Sebastian Stöckle

Global Head of Innovation and AI, Audit
KPMG International
sstoeckle@kpmg.com
+49 302 068 2716

本報告書で使用されている画像は、全てAI技術を用いて作成されたものです。

本冊子（本リーフレット、本リリース等）で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

[kpmg.com](https://www.kpmg.com)



本冊子は、KPMGインターナショナルが2024年11月に発行した「KPMG global AI in finance report」を、KPMGインターナショナルの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 Copyright owned by one or more of the KPMG International entities. KPMG International entities provide no services to clients. All rights reserved.

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-1067

本冊子において、「私たち」および「KPMG」はグローバル組織またはKPMG International Limited（「KPMGインターナショナル」）の1つ以上のメンバーファームを指し、それぞれが独立した法人です。KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社（private English company limited by guarantee）であり、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。KPMGの組織体制の詳細については、[kpmg.com/governance](https://www.kpmg.com/governance)をご覧ください。

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Designed by Evalueserve.

Publication name: KPMG global AI in finance report | Publication number: 139711-G | Publication date: November 2024